

新日本保険新聞

(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2021

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード

Shurihandoku

2021年6月7日 AMまで

※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

サイバー保険の普及は 保険代理店の役割

東京代協

サイバー保険でオンラインセミナー開催



菅原氏

菅原氏は「損害賠償や対応費用といった金銭の損失だけでなく、信用の観点から顧客や取引先の喪失、ひいては事業継続の危機を招くこともある」と指摘した。

第一部基礎編は、損保協会業務企画部地震・火災・新種グループの菅原英美氏が担当。サイバー攻撃の事例を紹介しながら、対策の必要性を訴えた。

近年、PCに感染、ファイルを暗号化し身代金を要求するランサムウェアをはじめとするマルウェアや不正アクセス等のサイバー攻撃は多様化、巧妙化している。昨年からコロナ禍でテレワークやウェブ会議といった急速なオンライン化にセキュリティが追いついておらず、被害が拡大している。損保協会の調査

リスク増加も加入率はわずか7.8% 特に低い中小企業の危機意識

東京代協は2月22日、オンラインセミナー「サイバー保険の話しあなたはお客様に説明できますか?」を開催した。サイバーリスクを理解し、サイバー保険を普及させることは保険代理店の役割であるとし、基礎編、応用編の2部構成で実施。サイバー攻撃の現状や保険の加入状況、被害に遭った際にかかる費用や対応策などわかりやすく解説した。

第一部基礎編は、損保協会業務企画部地震・火災・新種グループの菅原英美氏が担当。サイバー攻撃の事例を紹介しながら、対策の必要性を訴えた。

近年、PCに感染、ファイルを暗号化し身代金を要求するランサムウェアをはじめとするマルウェアや不正アクセス等のサイバー攻撃は多様化、巧妙化している。昨年からコロナ禍でテレワークやウェブ会議といった急速なオンライン化にセキュリティが追いついておらず、被害が拡大している。損保協会の調査

菅原氏は「損害賠償や対応費用といった金銭の損失だけでなく、信用の観点から顧客や取引先の喪失、ひいては事業継続の危機を招くこともある」と指摘した。

また、経済産業省はサイバーリスクを経営リスクとして認識し、対策を講じていることを求め、対策の訴求は急務となっている。

改正個人情報保護法で個人情報保護のルールが厳密になり、サイバー攻撃等による情報漏えいへの一層の対策が必要だ。

被害の実例として、菅原氏は2020年5月に発生した三菱重工の情報漏えい事件を紹介。これは、社員が在宅勤務のため社用ノートパソコンを持ち帰りマルウェアに感染。出社した社内ネットワークに接続したところ感染が社内ネットワークに拡大し、社員の個人情報やIT関連情報が流出したという。対策を講じている大企業や情報関連企業の被害も確認されるが、対策が緩い中小企業を攻撃し「本命」の大企業の情報を盗むサイバーチェーン攻撃が増加しており、中小企業は被害

者であると同時に、加害者にもなり得る。

菅原氏は「被害最小化のためには迅速な初動対応が重要。特に中小企業では事故を自ら検知し、認識することは難しく、気づいた時には手遅れのケースもある」と指摘する

とともに「サイバーリスクの発生を完全に防ぐことは難しい。特にリスクに対する意識が低く対策が十分に進んでいない中小企業のサイバー保険加入が急務と訴えた。

損保協会では、201

8年からサイバー保険に関するアンケート調査を実施しており、2019年にはサイバー保険特設サイトを開設している

が、菅原氏は「顧客への

提案にアンケートや特設サイトの活用を推奨する

とともに、自社の対策に

も役立てて欲しい」と呼び掛けた。

は、サイバーリスク、セキュリティ対策の認識が不十分のため、保険代理店は、①サイバー攻撃は「身近」にある②攻撃を受ける「お金がかかる」③事後対策が重要の3点において理解を促す必要がある。身近な事例では、メールに添付されているワードやエクセルを開封すると感染し、情報が窃取される「EMOTET」が昨秋から激増、中小企業の被害も多い。これは実在するメールの返信を装い拡散するため見抜くのが困難という。

また、テレワーク関連ウェブサイトに攻撃も多く、多様な業種で被害が確認されている。神

山氏は、「最新事例を自分で調べ、自分の言葉で説明することが大事」と繰り返し、検索サイト等を活用した情報収集を勧めた。

サイバー攻撃によって発生する費用は、多岐にわたる。攻撃発覚後の専門業者への被害調査依頼、対外的対応に係るコンサル料やクレーム対応費用、システム等の復旧費用、再発防止費用等、中小企業でも数千円に上る。そのうえ、損害賠償、顧客や取引先の喪失、休業中の損失など、影響は大きい。しかし、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、事前対策から事後の復旧までを考えた対策として、サイ

バー保険は有益である。サイバー保険は、各保険会社で扱っているが、免責やサービスなどは各社大きく異なる。神山氏は「単品商品だけでなく、総合型商品にセット可能な特約もある。各社の方針を確認すると良い」

「情報漏えい保険からサイバー保険へ移行している」など商品の動向を紹介するとともに「サイバー攻撃全てが対象ではない」と指摘。ランサムウェアの身代金や行政における罰金・課徴金などは保険の対象外としたうえで、取扱商品の対象事故・対象損害、免責やサービス内容を把握し、顧客への提案につなげて欲しいと訴えた。



神山氏

第二部応用編は、損保協会新種保険実務検討P

Tであいおいニッセイ同和損保の神山太郎氏が、サイバーリスクにかかる費用と保険をテーマに、保険代理店の役割について語った。中小企業のサイバー保険加入率は6.7%に過ぎず、100社のうち93社は未加入という状況だ。未加入の顧客企業がサイバー攻撃を受けた場合、サイバー保険を提案しているが、問題となるケースもある。同氏は「とにかく提案してほしい」と強調し、リスク訴求・ニーズ喚起の必要性を訴えた。

攻撃により発生する費用は多岐に リスク訴求・ニーズ喚起の徹底を

8年からサイバー保険に関するアンケート調査を実施しており、2019年にはサイバー保険特設サイトを開設しているが、菅原氏は「顧客への提案にアンケートや特設サイトの活用を推奨する」とともに、自社の対策にも役立てて欲しい」と呼び掛けた。

山氏は、「最新事例を自分で調べ、自分の言葉で説明することが大事」と繰り返し、検索サイト等を活用した情報収集を勧めた。

サイバー攻撃によって発生する費用は、多岐にわたる。攻撃発覚後の専門業者への被害調査依頼、対外的対応に係るコンサル料やクレーム対応費用、システム等の復旧費用、再発防止費用等、中小企業でも数千円に上る。そのうえ、損害賠償、顧客や取引先の喪失、休業中の損失など、影響は大きい。しかし、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、事前対策から事後の復旧までを考えた対策として、サイ

バー保険は有益である。サイバー保険は、各保険会社で扱っているが、免責やサービスなどは各社大きく異なる。神山氏は「単品商品だけでなく、総合型商品にセット可能な特約もある。各社の方針を確認すると良い」

「情報漏えい保険からサイバー保険へ移行している」など商品の動向を紹介するとともに「サイバー攻撃全てが対象ではない」と指摘。ランサムウェアの身代金や行政における罰金・課徴金などは保険の対象外としたうえで、取扱商品の対象事故・対象損害、免責やサービス内容を把握し、顧客への提案につなげて欲しいと訴えた。

また、テレワーク関連ウェブサイトに攻撃も多く、多様な業種で被害が確認されている。神

山氏は、「最新事例を自分で調べ、自分の言葉で説明することが大事」と繰り返し、検索サイト等を活用した情報収集を勧めた。

サイバー攻撃によって発生する費用は、多岐にわたる。攻撃発覚後の専門業者への被害調査依頼、対外的対応に係るコンサル料やクレーム対応費用、システム等の復旧費用、再発防止費用等、中小企業でも数千円に上る。そのうえ、損害賠償、顧客や取引先の喪失、休業中の損失など、影響は大きい。しかし、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、事前対策から事後の復旧までを考えた対策として、サイ

バー保険は有益である。サイバー保険は、各保険会社で扱っているが、免責やサービスなどは各社大きく異なる。神山氏は「単品商品だけでなく、総合型商品にセット可能な特約もある。各社の方針を確認すると良い」

「情報漏えい保険からサイバー保険へ移行している」など商品の動向を紹介するとともに「サイバー攻撃全てが対象ではない」と指摘。ランサムウェアの身代金や行政における罰金・課徴金などは保険の対象外としたうえで、取扱商品の対象事故・対象損害、免責やサービス内容を把握し、顧客への提案につなげて欲しいと訴えた。

また、テレワーク関連ウェブサイトに攻撃も多く、多様な業種で被害が確認されている。神

山氏は、「最新事例を自分で調べ、自分の言葉で説明することが大事」と繰り返し、検索サイト等を活用した情報収集を勧めた。

サイバー攻撃によって発生する費用は、多岐にわたる。攻撃発覚後の専門業者への被害調査依頼、対外的対応に係るコンサル料やクレーム対応費用、システム等の復旧費用、再発防止費用等、中小企業でも数千円に上る。そのうえ、損害賠償、顧客や取引先の喪失、休業中の損失など、影響は大きい。しかし、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、事前対策から事後の復旧までを考えた対策として、サイ

バー保険は有益である。サイバー保険は、各保険会社で扱っているが、免責やサービスなどは各社大きく異なる。神山氏は「単品商品だけでなく、総合型商品にセット可能な特約もある。各社の方針を確認すると良い」

「情報漏えい保険からサイバー保険へ移行している」など商品の動向を紹介するとともに「サイバー攻撃全てが対象ではない」と指摘。ランサムウェアの身代金や行政における罰金・課徴金などは保険の対象外としたうえで、取扱商品の対象事故・対象損害、免責やサービス内容を把握し、顧客への提案につなげて欲しいと訴えた。

また、テレワーク関連ウェブサイトに攻撃も多く、多様な業種で被害が確認されている。神

山氏は、「最新事例を自分で調べ、自分の言葉で説明することが大事」と繰り返し、検索サイト等を活用した情報収集を勧めた。

サイバー攻撃によって発生する費用は、多岐にわたる。攻撃発覚後の専門業者への被害調査依頼、対外的対応に係るコンサル料やクレーム対応費用、システム等の復旧費用、再発防止費用等、中小企業でも数千円に上る。そのうえ、損害賠償、顧客や取引先の喪失、休業中の損失など、影響は大きい。しかし、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、事前対策から事後の復旧までを考えた対策として、サイ

バー保険は有益である。サイバー保険は、各保険会社で扱っているが、免責やサービスなどは各社大きく異なる。神山氏は「単品商品だけでなく、総合型商品にセット可能な特約もある。各社の方針を確認すると良い」

「情報漏えい保険からサイバー保険へ移行している」など商品の動向を紹介するとともに「サイバー攻撃全てが対象ではない」と指摘。ランサムウェアの身代金や行政における罰金・課徴金などは保険の対象外としたうえで、取扱商品の対象事故・対象損害、免責やサービス内容を把握し、顧客への提案につなげて欲しいと訴えた。

「サイバー保険の話

あなたはお客様に

説明できますか?」